



2016年大統領選挙と第二勢力 番狂わせを起こす弱小勢力「第三政党」と 二大政党内のアウトサイダーの台頭

まえしま かずひろ
前嶋 和弘
(上智大学総合グローバル学部教授)

2016年アメリカ大統領選挙では例年にも増して、民主党と共和党以外の「第三政党」の動向が注目されている。「リパタリアン党」や「緑の党」の大統領候補者、さらには無党派の新参の候補者らが共和党候補のドナルド・トランプ、民主党候補のヒラリー・クリントンの票を奪う形で、

両者の選挙戦の結末に影響する可能性があるためだ。本稿では、第三政党の躍進の可能性と構造的な限界にふれる。また、本年の選挙戦の最大の特徴ともいえるトランプとバーニー・サンダースの台頭が、二大政党内の動きではあるが、そもそも極めて「第三政党」的な傾向があり、アウ

トサイダーが現代のアメリカ政治を変えつつある状況を改めて検証する。

第三政党の現状

アメリカの政党制は、建国してまもないころから現在まで、二つの巨大政党が政治の中心にある二大政党制である。現在の共和党と民主党による二大政党の時代は、150年ほどの歴史を持つている。先進民主主義諸国において、二大政党制は必ずしも多くなく、しかも、19世紀半ばから同じ民主党、共和党という2つの巨大政党による政党制が続いているのは珍しい。

民主・共和両党という巨大政党以外の政党は総称して「第三政党」と呼ばれる。第三政党といっても「三番目に大きな政党 (the third party)」ではなく、「民主党と共和党ではない政党 (third parties)」を意味する極めて弱小であり、アメリカの国民にとっても第三政党にはなじみがない。

それでも様々な政策を求める第三政党が現在、活動を続けている。連邦議会や州、郡、市などのレベルの選挙に候補者を立てている第三政党として、代表的なもの挙げれば、経済や国民生活への政府の関与を非難し、自由放任主義を求める「リバタリアン党」、環境保護や格差是正を求める「アメリカ緑の党」、92年のロス・ペローの大統領選挙運動に端を発する「改革党」、様々な保守的政策を掲げ

る「憲法党」(旧「米国税者党」)などが2016年の大統領選挙でも党の指名候補を掲げ、11月8日の一般投票に臨む。

大統領選挙と第三政党

しかし、そもそも第三政党の候補が大統領になったことは、これまでになく、それぞれの第三政党の候補者自身も現実的に当選するとは思ってはいない。大統領選挙人の獲得数も1972年にニクソン(共和党)の選挙人が裏切つてリバタリアン党の候補に投票した例外中の例外を除けば、1968年に「アメリカ独立党」のジョージ・ウォーレスが46(一般投票は13・5%)を獲得して以来、第三政党の候補者は一人も獲得していない。

しかし、それでも一般投票の割合だけを見れば健闘するケースも少なくない。一般投票である程度の票を獲得し、二大政党の独占状況にくさびを入れ、人々の怒りや新しい政策を広くPRすることこそ、アメリカの第三政党の存在意義といえる。

例えば、1992年、1996年両選挙では、徹底した行政改革を唱えたロス・ペロー氏がそれぞれ18・9%、8・4%を獲得した(92年の場合は無党派、96年は「改革党」候補)。特に92年の場合、当選したビル・クリントン(民主党)、敗北したジョージ・H・Wブッシュ(共和党)の



前嶋 和弘（まえしま・かずひろ）1965年静岡県生まれ。上智大学総合グローバル学部教授。上智大学外国語学部英語学科卒、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了（MA）、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了（Ph. D.）。専門は現代アメリカ政治。主な著作は『アメリカ政治とメディア：政治のインフラから政治の主役になるマスメディア』（北樹出版、2011年）、『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』（共編著、東信堂、2014年）など。

一般投票の得票率は43.0%、37.4%であり、ペロニーがいなかったら大統領選挙の結末を変えていたかもしれない。

また、2000年のラルフ・ネーダー（緑の党）の場合、一般投票は2.74%の得票率にとどまったが、共和党ジョージ・W・ブッシュ、民主党アル・ゴアの一般得票がそれぞれ47.9%対47.4%と史上まれにみるレベルの拮抗状態だったため、結果に大きな影響を与えた。特に激戦であり、最後の最後まで再集計が行われたフロリダ州では、ブッシュとゴアとの差がわずかに537票であり、同州で9万7488票を獲得

したネーダーが政策的に似ているゴアの足を引っ張った。アメリカ史上最大の接戦だった2000年大統領選挙の雌雄を決めたのは、第三政党だった。

2016年選挙の特殊性

過去3回の大統領選挙（2004、08、12年）の場合、第三政党や無党派候補への注目が集まらず、一般投票も伸び悩む結果となっているが、2016年選挙の場合は状況が大きく異なっている。トランプ、クリントンのいずれに対しても否定的な感情を持つ国民は少なくなく、「リバタリアン党」のゲリー・ジョンソンが共和党支持者の反トランプ票を、「緑の党」のジル・スタインがサンダース支持者の票のそれぞれ受け皿になる可能性もあるためだ。10月19日現在、全米の支持率平均（リアルクリアポリティクス調べ）では、クリントン、トランプ、ジョンソン、スタインがそれぞれ46.1%、39.2%、6.7%、2.4%となっている。もちろん、ありえないことではあるが、トランプにジョンソンとスタインの支持率を足すと、ちょうどクリントンをトランプが超すことになる。こう見ただけでも、第三政党の候補は勝利までは不可能だが、トランプとクリントンが僅差で争った場合、第三政党候補の得票が大統領選の帰趨を決めてしまう可能性もある。

これは全国平均だが、民主党支持と共和党支持が拮抗す

る10ほどの激戦州では第三政党候補の陣営がどれだけクリントン、トランプの支持者を切り崩すことができるか、逆に言えば、クリントン、トランプの陣営がどれだけジョンソンとスタインに票を奪われないようにするのも、選挙戦の最終段階では大きなポイントとなる。それもあって、例年以上にこの2つの第三政党候補の世論調査の動向はアメリカの各メディアが頻繁に言及している。

さらに、今年の選挙では特定の州では「リバタリアン党」「緑の党」以外の無党派候補も善戦している。ユタ州がその代表例であり、元CIA職員のエバン・マクマリンという全くの無名候補が、トランプやクリントンに迫る勢いを見せている。ユタ州はそもそも共和党の牙城だが、今年の場合、トランプの言動に対して批判が多いほか、マクマリンはモルモン教徒であり、モルモン教の本部がある同州での「地の利」で予想外の躍進を見せている。共和党候補がユタ州で敗北したとなれば、民主党のリンドン・ジョンソンが地滑りの如くに全米で勝利した1964年以来、52年ぶりとなる。

第三政党が伸び悩む理由

2016年選挙で第三政党への注目度は高まっているが、それでも大統領の椅子が第三政党に転びこむことはやはりありえない。アメリカの政党を論じる際に「なぜ二大

政党以外の第三政党が伸び悩んでしまうのか」という質問を頻繁に受ける。実際、アメリカの国是多元主義でもあることを考えると、多くの政党が政治の中心舞台にいてもおかしくない気もする。

しかし、アメリカの第三政党は制度的な困難さに常に直面しており、どうしても勢力が増えていくことはない。その原因の一つが、アメリカの選挙制度の根幹にある小選挙区制である。大統領選挙の予備選などを除けば、アメリカでは基本的に勝者総取り式の小選挙区が採用されている。小選挙区制では、有権者は自らの票を死票にしたくないという心理が働くため、既存の二大政党のどちらかに票が集まりやすくなるといいうわゆる「デュベルジェの法則」が働く。自分の票を無駄にしたくないという意識があるため、大統領選挙だけでなく、州レベルの選挙においても、アメリカでは基本的に小選挙区が採用されているため、第三政党が議席を獲得するのは極めて難しい。

第三政党が有利にならないような選挙区割りなどの制度設計を行ってきた二大政党側の思惑もある。また、アメリカの場合、選挙におけるメディアの報道に対する規制が緩いこともあって、注目が集まる二大政党に報道が集中し、第三政党を扱う報道量は極めて少ない。さらに第三政党が台頭しにくいのは、アメリカの政治文化に二大政党制が定着している点も大きい。共和・民主両党への政党帰属性

(Party id 「政党に対する一体感」)の強弱は国民の世界観をはかる尺度でもあり、新しい価値観が入り込める余地は少ない。二大政党制が確立されているアメリカゆえに、第三政党候補が大統領になるのは極めて難しい。

二大政党の殻を破るアウトサイダー

それでも今年の大統領選挙に限ってみると、共和党のトランプ、民主党のサンダースに象徴されるアウトサイダー候補の台頭は極めて「第三政党」的な動きであった。トランプは政治経験のない実業家、テレビタレントであり、サンダース上院議員は市長や下院議員などの経歴を含めると政治経験は長いものの、そもそも民主党ではなく、「民主社会主義者」と自称してきた無党派で最左翼の議員である。

第三政党という枠組みではなく、二大政党の殻を破る中で、アウトサイダーが台頭したのが、2016年選挙の大きな特徴である。第三政党では最終的に大統領にはなれない。現実的に民主・共和両党の中で「革命」を起こしていくのが得策であると、トランプもサンダースも考えたのかもしれない。特にトランプの場合、既に2000年選挙では「改革党」から出馬し、全く注目されない中、途中で脱落している。第3政党候補が大統領になるのは極めて難しいが、「それならば」と二大政党の候補者として出馬し、国民の支持を集めて結果的に既成政党を変質させていくと

いう選択肢は合理的だ。トランプのように、実際に大統領になることができる段階まで進んだ候補者にとっては、二大党内で戦った方が正解答案となる。トランプは、共和党候補として出馬することで同党を「乗っ取る」ことに成功した。

2016年選挙はアウトサイダーの台頭に適した土壌があった。現在、アメリカ国民の間でかつてないほどの政治不信の状態がある。オバマ大統領の支持率は4割前後だが、連邦議会の支持率はここ数年、10%前半と未曾有の低さである。その背景にあるのが、「動かない政治」であり、共和党と民主党の政治的分極化で、両党間の合意が難しく、ここ数年でまとまった重要な政策は数えるほどしかない。株価や失業率の改善など、景気は着実に回復しているものの、アメリカ国民の閉塞感是非常に強い。各種世論調査では「アメリカの今後」を「良くなる」とみる国民は3割を割っており、7割が将来性に不安を持っている。

アフガニスタン、イラクという2つの戦争を経験した疲弊感や、アメリカ国内でのテロの可能性を含め、中東情勢の先行き不安もアメリカ国内には渦巻いている。その中の「動かない政治」に国民のイライラは極まっており、各種世論調査では、ワシントンでの政治を知り尽くした候補よりもアウトサイダーを希求する動きが顕著になっている。

この動きを追い風にしたのが、本来は泡沫候補に過ぎないトランプとサンダースだった。人々の怒りを追い風に自分の支援に結び付けるのは、過去のアメリカ史に何度も登場し、一時期は注目されたが、すぐに消えていった第三政党的の動きそのものである。

ポピュリストの系譜と第三政党

この怒りを伝えることこそ、第三政党的であり、実際にその怒りが過去のアメリカ政治史でも二大政党を大きく揺さぶってきた。これまでアメリカの第三政党は新しい政策アジェンダを焦点化させるのに影響力を示してきた。例えば、奴隷問題の解決、独占企業の排除、貧民救済などの社会改革の芽を生んだのが第三政党だった。人々の怒りに後押しされた弱小政党は二大政党が取り上げなかった政策に光を当てて、問題解決のための政策を訴えてきた。そんな弱小政党の勢いに押される形で、巨大政党が新しい政策を受け入れていくことになる。そうすることで、数多くの社会変革が日の目を見ていった。

例えば、1992年、96年選挙でペローが訴えた行政の効率化は、クリントン政権の行政改革や、共和党の「ギングリッチ革命」に形を変え、ペローの「ユニテッド・ウェイ・スタンダード」や「改革党」は消えていった。政策という果実を残して、すぐに死に絶えてしまうのが一般的なアメ

リカの第三政党のライフサイクルであるといえる。

さらに、格差是正を訴えた無党派だが民主党内で指名獲得を争ったサンダースと、1896年大統領選挙での民主党候補となったウィリアム・ジェニングス・ブライアンとは共通点も少なくない。ブライアンは、経済不況と闘っている農夫や工場労働者を支援するために金本位制から離れ、銀に裏書された紙幣を持つことでより多くの紙幣が流通させることを主張した。金本位制を捨てれば、紙幣はその価値が大きく下がるため、実現性は高くはなかったが貧しい人々からは強く支持された。サンダースが主張してきた現在のアメリカでの大学の無償化や政府によるヘルスケアの一元化なども実現性は高いとは思えないものの、若者を中心とする支持は目覚ましかった。銀の自由鑄造はそもそも「人民党」という第三政党の主張であり、アウトサイダーであるサンダースが民主党の綱領そのものを大きく変えたことも今年の選挙と似ている。

一方、1948年選挙のストローム・サーモンド、1968年選挙のジョージ・ウォーレスのように南部の白人の声を代弁し人種隔離政策を強硬に唱えて大統領選挙を戦うようなケースは共和党側のトランプ現象にかなり似通っている。ウォーレスはさらに犯罪摘発強化政策を主張し、共和党の候補となったニクソンは同様に犯罪摘発強化を自分の公約に入れていく。ニクソンが犯罪摘発強化政策

を訴える際に言及した「サイレントマジョリティの声」という同じ言葉をトランプは何度も使い、「忘れ去れた人々」に訴えかけている。

人々の怒りが運動の源泉となり、この意見を集約し、争点化することで新しい政策アジェンダを生み、社会改革につなげさせようとするというのは、アメリカのポピュリスト運動の流れである。19世紀末から20世紀初めには社会的争点に影響を与えた「禁酒党」の運動や上述のペローの行政改革などもこの流れである。

今回のサンダース、トランプもこの系譜に位置づけることができるだろう。アウトサイダーの2人の選挙公約の多くは、現実的には実現が難しい。「ムスリム入国禁止」「非法移民対策で米墨国境に万里の長城を建設」「いづれもトランプ)、「大企業の分割」「公立大学の完全無償化」(いづれもサンダース)などはかなり極端である。たとえ無理であっても、2人にはアウトサイダーとして、現状を打破してくれる魅力があり、予備選段階での健闘につながっている。

実際、トランプは、既存の政治に不満を持ち、これまで投票に行ったことがないような白人ブルーカラー層という支持者を開拓してきた。これなどはまさに第三政党的である。そもそも2、3割と低い投票率の予備選段階で、新しい層を取り込むことは、勝利に直結する。サンダースの方

も格差是正を全面的に押し出すことで、若者からの熱烈な支持につながり、本命中の本命であるクリントンに対し、善戦してきた。

二大政党の曲がり角

トランプ、サンダースという2人のアウトサイダー候補の台頭は、これまで共和党、民主党の主流派にとっては党の亀裂そのものを意味している。特にこの傾向は共和党に顕著である。トランプが予備選段階を勝ち抜き、党代表となるような状況を共和党指導部は全く予想していなかったはずである。民主党の方も「社会民主主義者」と自称するサンダースに対して、党の主流派の多くは極めて批判的である。党大会での特別代議員(非誓約代議員)の意見は、党の主流派の声そのものでもある。今年の場合、民主党の代議員総数は4763のうち、非誓約代議員は712となっているが、5月はじめの段階で、その73%を超える523がクリントンに投票することを公言し、その数を超える数の非誓約代議員が実際の党大会でも票を投じている。いうまでもなく、サンダースに対する警戒感の表れでもある。

トランプの躍進そのものは大きな誤算であるだけでなく、共和党としての総合的な選挙戦略上、大きな悩みもの種になってしまった。このままでは、これまで共和党を支持

してきた有権者が選挙そのものを棄権し、大統領選挙と同日に行われる連邦議会選挙や、各州の知事選、市長選などにも大きな影響が出てしまうかもしれないためだ。

トランプの数々の暴言がアメリカ国内だけでなく、国際的な問題となっていることに對する危惧もあり、共和党内のトランプに對するアレルギーは極めて根強い。「あんなやつに党の顔は務まらない」というのが、これまで共和党を支持してきた一般の国民のかんりの層の率直な意見であろう。党内の激しいアレルギーの中、「トランプ候補」で挙党体制が望めるのか。選挙まで3週間を切った10月下旬の段階でも一向に収まる気配のないトランプの激しい言動を見ていると、どう考えても難しい。

党の主流派だけでなく、一般の共和・民主両党の支持者にとっても、トランプとサンダースは異質な候補である。共和党の伝統的な支持基盤である保守層が志向するのは、国民の生活に政府が「介入」することに對する反発（「小さな国家」とキリスト教的な伝統生活（宗教保守）という2つの異なった理想である。しかし、トランプの場合、このいずれにあてはまるとは言えない。トランプは公共事業への投資を進め、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に強く反発する保護貿易を掲げている。かつてトランプは妊娠中絶容認派だったほか、ブレイボーイとしてマスコミの寵児だったこともあるため、キリスト教的な伝統的

な生活とはかなり対極的である。サンダースも「社会民主主義者」と自称してきた無党派議員であるため、実際に「民主主義の顔」とするには抵抗がある。昨年春には無党派のままで民主党の指名獲得争いに立候補したことで民主党支持者からもかなりの批判があった。

アウトサイダー的な候補者が台頭し、共和・民主両党の分裂はどのように回避できるのか、あるいはうまくいかないのか――。この点も2016年選挙の結果やその後のアメリカ政治の大きな注目点であろう。